

ふるさと財団の取組について

Corporate Information

令和8年10月

ふるさと財団の概要

ふるさと財団は、活力と魅力ある地域づくりに貢献するため、昭和63年に竹下内閣の「ふるさと創生」の一環で発足（都道府県及び指定都市の全てが出捐する財団法人）



※数値は令和7年度までの実績

全国の地方創生の取組を支援します

支援 民間	ふるさと融資	事業数 4,146件
	ふるさとものづくり支援事業	事業数 396件
支援 自治体	地域再生マネージャー事業	専門家派遣 562事例
	大学連携による地域活力創出事業	令和9年度開始予定
育成 人材	地域未来創生スクール	実践力を備えた自治体職員等の人材育成

公民共創により地域課題を解決します

支援 自治体	公民共創アドバイザー派遣事業	1,050回派遣
	モデル事業	11事例

●ふるさと共創プレイス(信頼性の高い公民共創の場)

- ・民間の良質な課題解決のソリューションを自治体に発信
- ・財団が自治体と民間を橋渡し
- ・自治体と民間の共創の場づくり

全国の地方創生、公民共創の取組を情報発信します

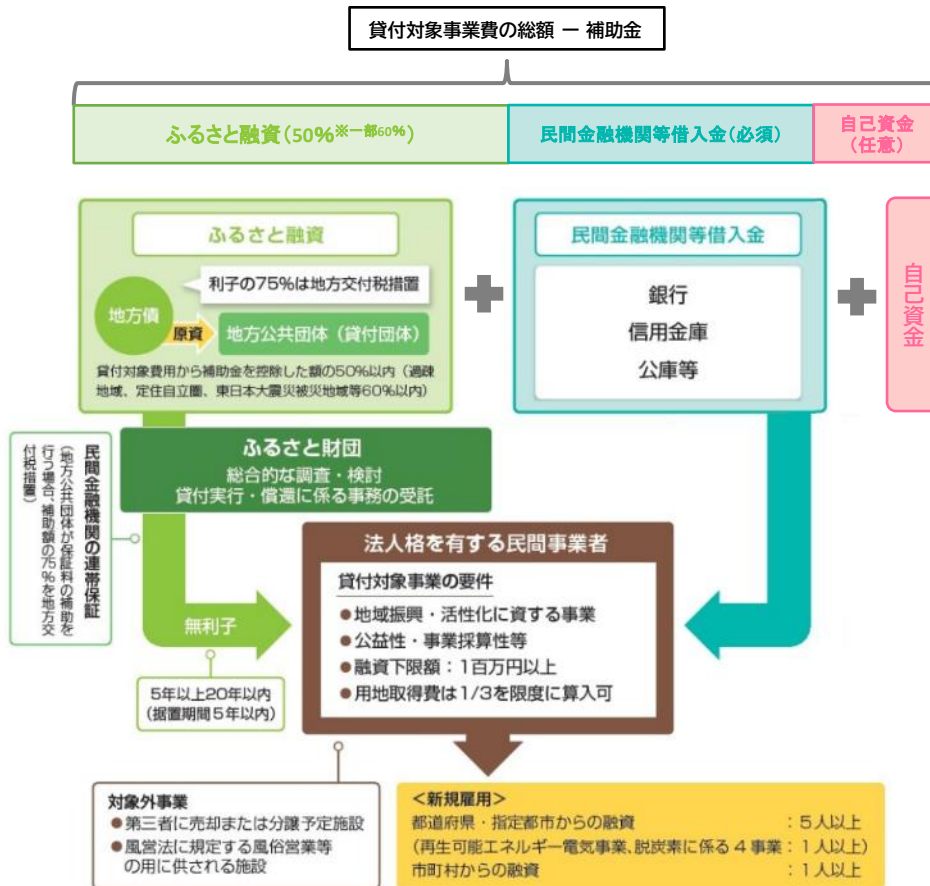
- ・情報誌、フォーラム等・・・全国の先進事例やノウハウ等の専門的な情報を発信
- ・財団WEBサイトの全面リニューアル、メルマガ発刊・・・自治体イベント、民間ソリューション等の発信

ふるさとと融資

- 地域振興に資する民間投資を支援するため、地方公共団体が民間企業等に長期の無利子資金を融資する制度。
- 原資として、地方公共団体は地方債を発行。当該利子の75%は地方交付税措置。

ふるさと融資の要件一覧

単位：億円



		通常の地域	過疎地域 (みなし過疎地域含む) ・ 離島地域 ・ 特別豪雪地帯	定住自立圏 ・ 連携中枢都市圏 ・ 東日本大震災被災地域(※2)	脱炭素に係る事業(※4)
都道府県・指定都市	融資比率	50%	60%	60%(※3)	60%
	融資限度額	100(※1)	120(※1)	150(※3)	150
	雇用(※5)	5人(再生可能エネルギー電気事業は1人)以上			1人以上
その他市区町村	融資比率	50%	60%	60%	60%
	融資限度額	25(※1)	30(※1)	38	38
	雇用(※5)	1人以上			

(※1)：地域再生計画認定地域及び沖縄県の区域に係る融資限度額は、1.25を乗じて得た額(百万円以下は切り捨て)

(※2)：福島県に限定

(※3)：定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引上げ措置については都道府県は対象外

(※4)：市区町村が認定する「地域脱炭素化促進事業」、(株)脱炭素化支援機構が出資等を行う民間事業、国が認める地域脱炭素推進交付金事業のうち「脱炭素先行地域づくり事業」「重点対策加速化事業」及び「民間裨益型マイクログリッド等事業」

(※5)：設備を更新する事業であって、地域の産業・雇用政策等への寄与が大きいと認められる場合には、雇用が維持される人数を新たな雇用とみなす

ふるさと融資の全国の活用状況

過去37年間（H1～R7年度）の実績
事業数：4,146件 融資額：1兆611億円 雇用創出：17.4万人

①都道府県別 【都道府県＋市町村】

（百万円）

順位	貸付団体	件数	融資額
1	北海道	388	85,760
2	秋田県	223	56,124
3	熊本県	170	42,695
4	長崎県	167	41,023
5	青森県	167	36,051
6	山形県	161	55,442
7	鹿児島県	159	35,048
8	鳥取県	154	39,294
9	島根県	148	24,790
10	高知県	134	22,059

②都道府県のみ

（百万円）

順位	貸付団体	件数	融資額
1	沖縄県	35	34,825
2	秋田県	35	33,517
3	奈良県	34	7,043
4	熊本県	31	23,794
5	山形県	25	32,906
6	高知県	23	10,070
7	福島県	22	22,694
8	大分県	19	21,398
9	長崎県	19	15,779
10	鹿児島県	19	14,605

③市町村のみ

（百万円）

順位	貸付団体	件数	融資額
1	鳥取市	56	11,330
2	青森市	47	8,921
3	富山市	33	4,580
4	八戸市	32	5,447
5	横手市	32	4,722
6	京丹後市	31	3,284
7	長崎市	32	9,026
8	函館市	29	6,367
9	松江市	29	4,524
10	秋田市	28	3,838

ふるさと融資の活用分野

ふるさと融資は、都市基盤や交通等のインフラ整備、農林水産業、製造業、サービス業、教育・医療・福祉、脱炭素など幅広い分野で活用されている。

都市基盤施設整備

○再開発
(鹿児島県)



○中心市街地
活性化
(岩手県花巻市)



地域産業振興(第一次産業)

○農業用ハウス
(福井県小浜市)



○バイオマス発電
(秋田県)



観光振興

○ホテル
(長崎県雲仙市)



○テーマパーク
(沖縄県)



交通・通信等基盤整備

○フェリー
(北海道奥尻町)



○データセンター
(北海道)



地域産業振興(第二次産業)

○冷凍食品
加工工場
(山形県米沢市)



○医薬品
製造工場
(三重県伊賀市)



教育・医療・福祉

○老人ホーム
(千葉県佐倉市)



○保育施設
(新潟県南魚沼市)



ふるさと融資の事例（全国）

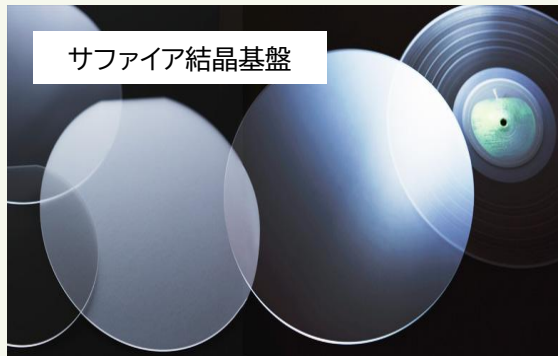
サファイア結晶基盤生産及び 基板加工設備増設事業(H22年度)

R5年度ふるさと企業大賞(総務大臣賞)受賞

貸付団体：秋田県湯沢市

事業者：Orbray(株)(本社は東京都足立区)

- 事業拡大のため、昭和42年に湯沢市で操業開始。
- 令和8年中に湯沢市に本社機能を移転予定。
- 小学生から社会人を対象としたワークショップの開催。
- 新工場の社員食堂を地元住民に開放。
- 工場(従業員約300人)の地元雇用比率は約8割。



○総事業費
738百万円
○ふるさと融資額
140百万円
○新規雇用者数
5人

木質バイオマス燃料製造事業(H27年度)

R6年度ふるさと企業大賞(総務大臣賞)受賞

貸付団体：岩手県花巻市

事業者：花巻バイオチップ(株)

- 岩手県内の間伐材・松くい虫被害木等を原材料に、バイオマス発電用の燃料チップを製造。
- グループ会社(株)花巻バイオマスエナジーにて発電事業を担当。発電した電力を隣接する工業団地内の企業や花巻市内の小中学校へ供給し、エネルギーの地産地消を促進。
- 上記の発電会社と併せて雇用創出に寄与。



○総事業費
917百万円
○ふるさと融資額
220百万円
○新規雇用者数
6人

ふるさと企業大賞（総務大臣賞）

● 授与対象者はふるさと融資を利用した事業者(対象事業が3年以上継続)であって、以下のいずれかに該当するもの。

① 地域経済及び雇用 ② 地域のイメージアップ ③ 魅力あるふるさとづくりへの貢献

● H14年度に表彰制度創設。これまでに223社を表彰。

R7年度受賞企業

	事業者名	事業名	貸付団体
1	株式会社上川大雪	清酒倉庫兼焼酎製造施設・店舗等建設事業	北海道 上川町
2	スターゼンミートプロセッサー株式会社	食肉加工工場改築等事業	青森県 三沢市
3	株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	オフィスビル建築事業	宮城県 仙台市
4	ティディエス株式会社	ソレノイド組立・コイル工場増築事業	秋田県 北秋田市
5	株式会社小柳	ホテルリニューアル事業	長野県 松本市
6	サーラeパワー株式会社	木質バイオマス発電事業	愛知県 豊橋市
7	株式会社英田エンジニアリング	環境機器開発生産棟等新築事業	岡山県 美作市
8	三洋製紙株式会社	バイオマスプラント導入事業	鳥取県
9	株式会社KPG HOTEL&RESORT	リゾートホテル施設整備事業	長崎県 長崎市
10	五島自動車株式会社	観光・ビジネスホテル新築事業	長崎県 五島市
11	有限会社雲仙福田屋	温泉宿泊施設新館増築事業	長崎県 雲仙市

都道府県別受賞件数

	都道府県	件数
1	北海道	17
2	秋田県	14
3	長崎県	13
4	長野県	11
5	宮城県	9
6	山形県	9
7	鳥取県	9
8	岩手県	8
9	福島県	8
10	富山県	8
11	兵庫県	8
12	鹿児島県	8
13	沖縄県	8
14	青森県	7
15	三重県	6

ふるさと融資のメリット

地方公共団体のメリット

- ① 融資対象事業を特定分野に限定していないため、**地域の政策課題に幅広く対応可能**
- ② 地域の**雇用創出、税収確保**など地域経済の活性化に資する
(都道府県・指定都市の案件：5人以上， 市町村（指定都市以外）の案件：1人以上)
- ③ 原資が地方債であり、一般財源からの支出が不要
→**地方債の利子負担の75%が特別交付税措置**
- ④ 金融機関の連帯保証により、貸し倒れのリスクが小さい

金融機関のメリット

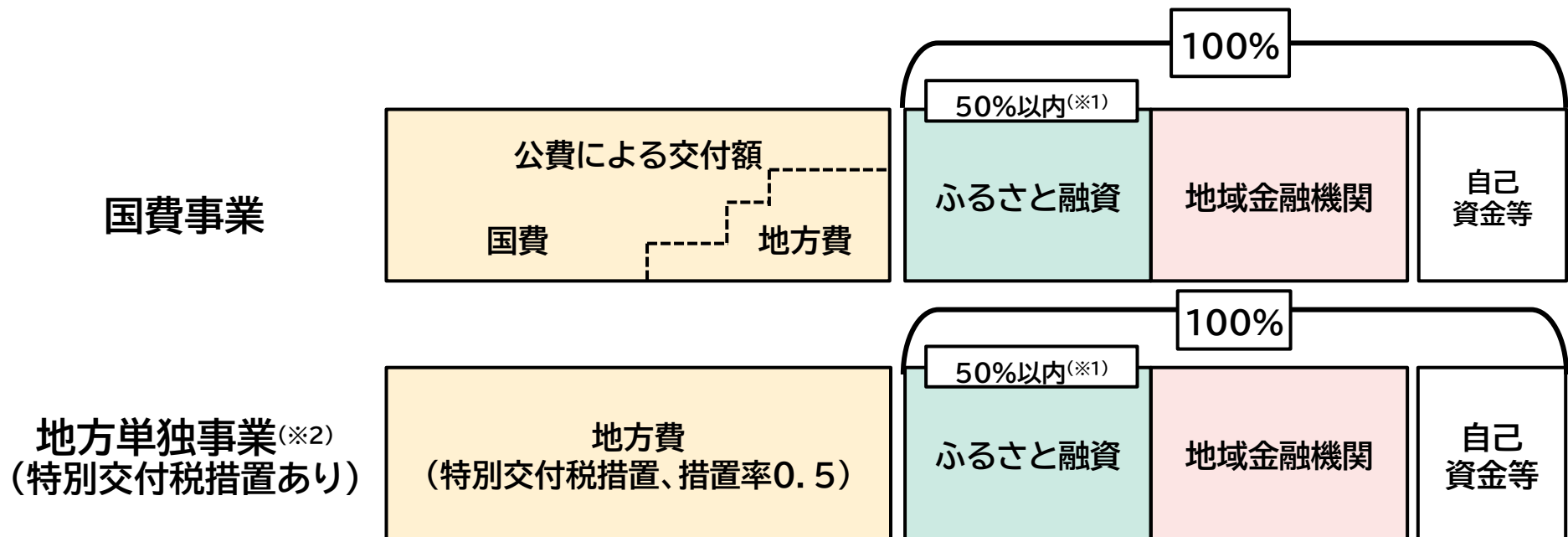
- ① **取引先の融資案件の状況を踏まえ**、通常の融資に加え、**営業ツールとしての活用**
- ② 地方公共団体との連携による地域におけるイメージアップや地域との連携強化
- ③ 地域密着型金融の推進実績の積み上げ
→特に地域金融機関は、地域経済の活性化への貢献が期待される

民間事業者のメリット

- ① **無利子融資による資金調達コストの軽減**（ただし、金融機関の連帯保証）
- ② **融資期間が長期**であること（融資期間が最長30年(内、据置期間が最長5年)）
- ③ 地方公共団体から直接融資を受けることによる地域におけるイメージアップ、地域との連携強化

ふるさと融資とローカル10,000プロジェクトの連携

- 【総務省】ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)は、産学金官の連携により、地域の人材・資源・資金を活用して起業・創業等を行う場合に、民間事業者の初期投資費用を支援する制度。
- 令和6年度から、事業者負担分にはふるさと融資を活用できるよう制度改正。
これにより、事業者の財政負担が更に軽減。



※1 過疎地域等は「60%以内」

※2 [対象]①地域資源の活用、②公共的な課題の解決、③融資等、

④新規事業の要件を満たす事業の創業等に要する経費(施設改修費等への補助)

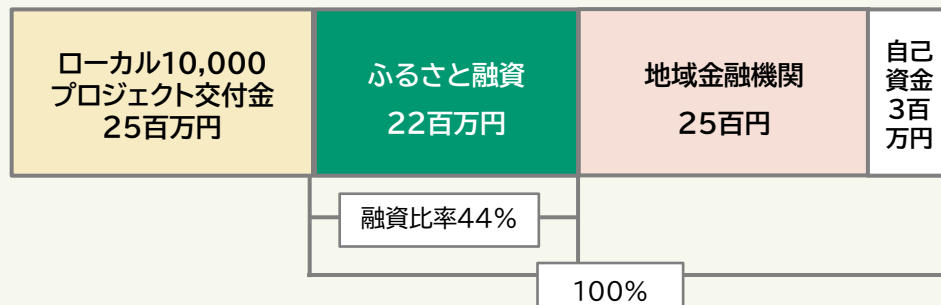
ふるさと融資とローカル10,000プロジェクトの連携

発酵食品体験型施設整備事業(R5年度)

事業者	有限会社伊藤漬物本舗(漬物製造業者)
事業地	秋田県湯沢市
実施事業	秋田県の特産品「いぶりがっこ」を活用した体験型飲食施設整備事業 製造体験施設を併設したレストラン、カフェ、物販施設の整備
事業費	75百万円(資金構成は下表のとおり)

地域への貢献

- ・雇用創出(4名)
- ・観光交流人口の拡大
- ・地産地消拡大に伴う経済循環

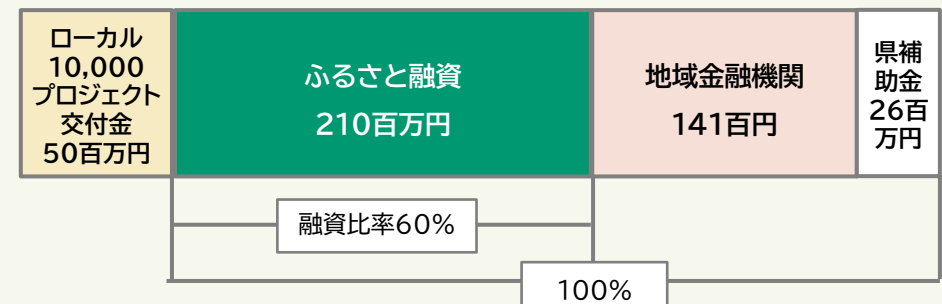


ワイナリー建設事業(R7年度)

事業者	株式会社TOTTORI星乃丘ワイナリー(ワイン製造業者)
事業地	鳥取県琴浦町
実施事業	鳥取県琴浦町初のワイナリー建設事業。 耕作放棄地を活用したブドウ栽培から、ワインの製造、販売までを行える体制を整備
事業費	427百万円(資金構成は下表のとおり)

地域への貢献

- ・雇用創出(4名)
- ・耕作放棄地の解消
- ・町内回遊性の向上



ふるさとのづくり支援事業

地域産業の育成や振興を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等を支援。

補助対象 市町村(指定都市を除く)
※企業等に対しては市町村を通じて補助する。

メニュー ①新商品開発等支援補助金
試作・制作、販路開拓等を対象とする
②販路開拓支援補助金
販路開拓を支援対象とする

上限額 補助対象経費の上限
(企業が新商品の開発に必要な経費)
①新商品開発等支援補助金 : 1,500万円
②販路開拓支援補助金 : 300万円

補助率 通常地域
1/2(財団1/2) ~ 7/10(財団6/10+市町村1/10)※
過疎地域等
7/10(財団7/10) ~ 9/10(財団8/10+市町村1/10)※

※ 補助率1/2(過疎地域等7/10)に加え、市町村が事業者に対し独自に補助金を交付する場合は、財団は市町村補助額と同等額(補助対象経費の1/10に相当する額を上限)を上乗せして交付します。

家庭洗濯可能な環境に優しい 植物系再生繊維の製品の確立(R2年度)



補助団体	山形県米沢市
事業者	東北精練(株)
販売状況	年間販売数 3,000疋 (25,000着) 年間売上高 1億円

- 新しいナノ材料を用いた加工技術を研究開発し、家庭洗濯機での洗濯が可能な環境に優しくエコでサステナブルな繊維製品の開発に成功。
- 「SDGs 未来都市」に選定された米沢市において、繊維加工文化の継承・地場産業の発展に寄与。

地域再生マネージャー事業の概要

- 観光、農業、移住・関係人口、まちなか再生など、各分野の外部専門家が市町村に入り込み、その知見・ノウハウを活かして地域再生を支援
- 具体的な成果に結びつくよう、**最大3年間**にわたり伴走支援
- 取組みの熟度に応じ、「**外部専門家短期派遣事業**」から「**ふるさと再生事業**」、「**まちなか再生事業**」への**ステップアップ**が可能

外部専門家短期派遣事業

- 市町村に対し、外部専門家を派遣し、**現地調査で地域課題の抽出や課題解決の方向性を提言**。
- 派遣回数:1市町村あたり1回
- 派遣費用:財団が全額負担

ふるさと再生事業

- **観光、移住などの地域の再生**に取り組む市町村が、専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合の費用の**2/3を補助**。
- 補助額:700～1000万円以内

まちなか再生事業

- **まちなか再生**に取り組む市町村が、専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合の費用の**2/3を補助**。
- 補助額:700～1000万円以内

令和8年度事業の採択スケジュール

	外部専門家短期派遣事業	ふるさと再生事業・まちなか再生事業
事業申請の事前相談	令和7年9月1日(月)～令和8年7月31日(金)	令和7年9月1日(月)～12月5日(金)
事業申請の受付期間	令和7年10月1日(水)～令和8年7月31日(金)	令和7年10月1日(水)～12月5日(金)
交付決定	申請月の翌月末	令和8年2月5日(木)

1 畦地 履正	(株)四万十ドラマ	36 橘 昌邦	合同会社 横浜OBK
2 アダム フルフォード	(有)フルフォードエンタープライズ	37 谷本 互	まち&むら研究所
3 石川 紀子	(株)グルー・アンド・カンパニー	38 田林 信哉	(一社)Satoyakuba
4 石黒 侑介	北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院	39 塚田 佳満	NPO法人 未来の担い手支援機構
5 井手 修身	イデアパートナーズ(株)	40 照井 正三郎	(一社)日本食品・バイオ知的財産権センター
6 伊藤 隼也	(株)医療情報研究所	41 時岡 壮太	(株)デキタ
7 井上 弘司	CRC地域再生診療所	42 朽尾 圭亮	(株)船井総合研究所
8 榎本 善晃	beniw合同会社	43 虎上 亮平	株式会社パラドックス
9 大久保 昌宏	(一社)ツギノバ	44 中川 晶子	(株)JTB
10 大野 幸雄	(株)日本アプライドリサーチ研究所	45 中島 淳	株式会社カルチャーアットフォーシーズンズ
11 岡部 明子	東京大学大学院新領域創成科学研究科	46 中田 浩康	(有)アグリテック
12 小川 和	SAS合同会社	47 西村 浩	(株)ワークヴィジョンズ
13 奥村 玄	(株)GENプランニング	48 野口 智子	ゆとり研究所
14 柏木 千春	大正大学社会共生学部公共政策学科	49 野田 明宏	合同会社KISUI SEKKEI
15 加藤 博敏	(株)ピーエイ	50 畑中 直樹	大阪大学大学院工学研究科
16 川口 義洋	合同会社コトプレイス	51 濱 博一	(株)アスリック
17 河瀬 悟郎	(株)エコ・24	52 林 博司	パブリシंक(株)
18 河野 公彦	inc1合同会社	53 坂東 真奈	(株)Ban Design Studio
19 菅野 剛	(株)TAISHI	54 東田 一馬	つねよし百貨店
20 木藤 亮太	(株)ホーホウ	55 平尾 由希	(株)FOODSNOW
21 木下 斉	(一社)エリア・イノベーション・アライアンス	56 ヒロ 中田	(株)リクルートじゃらんリサーチセンター
22 國廣 純子	(株)LOCAL SUSTAINABLE PROJECT	57 藤崎 慎一	(株)地域活性プランニング
23 栗田 拓	NPO法人 トイボックス	58 藤澤 安良	(株)体験教育企画
24 小島 慶藏	福井大学オリーブ研究会	59 藤村 雄志	G&Cコンサルティング(株)
25 是永 聡	POOL inc.	60 藤原 岳史	(株)NOTE
26 近藤 ナオ	(株)シュチェンシュリーバ	61 古川 康造	高松丸亀商店街振興組合
27 西郷 真理子	(株)まちづくりカンパニー・シープネットワーク	62 堀田 雅湖	こめみしょうゆアカデミー
28 斉藤 俊幸	イング総合計画(株)	63 本田 勝之助	本田屋本店(有)
29 篠崎 宏	リ・マスター合同会社	64 溝上 宏	株式会社NKB
30 柴田 涼平	(株)とける	65 椋本 修平	ムクモト設計(株)
31 白仁 昇	(一社)おきなわ離島応援団	66 守屋 邦彦	跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部
32 関根 祐貴	(株)船井総合研究所	67 谷津 孝啓	(株)IRODORI
33 千田 良仁	(一社)明和観光商社	68 矢部 佳宏	(一社)BOOT
34 高橋 一夫	近畿大学 経営学部	69 山村 俊弘	(株)日本アプライドリサーチ研究所
35 多田 朋孔	NPO法人地域おこし	70 養父 信夫	(一社)九州のムラ

令和8年度地域再生マネージャー事業の対象市町村

ふるさと再生事業(17件)

※赤字は地域再生マネージャー

市町村名	期間	事業名	外部専門家
北海道函館市	3年目	高付加価値・滞在型グリーンツーリズム事業体制整備事業	石黒 侑介
北海道士別市	3年目	移住定住政策のリデザインと持続可能なビジネスモデル創出事業	柴田 涼平
北海道上ノ国町	新規	洋上風力発電のまち「上ノ国町」に向けた共創キャリア支援事業	長沼 博之 曾根 進
北海道上富良野町	新規	上富良野町観光地域づくり高度化プロジェクト	田林 信哉
山形県遊佐町	2年目	世界に発信する道の駅を核とした「持続可能な遊佐町」の実現事業	矢部 佳宏 金山 宏樹
福島県柳津町	2年目	「赤べこ伝説発祥の町・やないづ」農林業と商工業をつなぐ持続可能なふるさとづくり事業	畦地 履正
福島県小野町	新規	発酵と観光交流で持続可能なまちづくり推進事業	脇坂 真吏
千葉県一宮町	新規	玄米米粉の聖地づくりプロジェクト	朽尾 圭亮
福井県高浜町	2年目	漁具倉庫の活用と海業ブランドの構築	波多腰 太 米永 憲司 芳村 泰奈
静岡県牧之原市	2年目	女性活躍促進と公民連携まちづくりの連携による女性の定住促進事業	矢口 真紀
兵庫県豊岡市	3年目	若者の居場所づくり事業	佐伯 亮太
兵庫県朝来市	3年目	「未来につなぐ鉱山町」エリアマネジメント体制構築事業	藤村 雄志 加藤 倫之
山口県下関市	2年目	産学官民連携による下関産品のリブランディング及び需要拡大事業	虎上 亮平 出納 宏之
香川県高松市	3年目	うみまち商店街を中心とした高松市中央卸売市場での賑わい創出事業	山田 裕木
大分県豊後高田市 国東市(広域)	2年目	日本遺産くにさき「知る」「体験する」「つなぐ」ツアー造成と地域収益力アップ事業	小川 和 堤 栄一郎
宮崎県西米良村	2年目	持続可能な村づくり事業	養父 信夫
宮崎県木城町	3年目	中之又地区再生事業	養父 信夫 平尾 由希

令和8年度地域再生マネージャー事業の対象市町村

まちなか再生事業(3件)

※赤字は地域再生マネージャー

市町村名	期間	事業内容	外部専門家
山形県上山市	3年目	かみのやま温泉駅東エリア官民連携まちづくり事業	西村 浩
		かみのやま温泉駅東エリアの工場跡地の遊休地利活用にあたり、公共空間整備と宅地開発を官民連携で行い、子育て世代、若者の居住促進と、観光地であるかみのやま温泉駅西エリアの魅力を活かし、駅東西のそれぞれの来街動機を高め、関係・交流人口の増加と地域内経済の好循環を図り、暮らしと観光が共存するまちなかを目指す事業。	
三重県津市	新規	津市大門・丸之内地区におけるエリアリノベーション事業	西村 浩
		津観音や津城跡などの地域資源を活かし、大門大通り・立町通りを歩いて楽しく過ごせる空間へ再生し、古い建物や空き店舗を改修し「暮らしと商いが交じり合う街並み」を目指す。家守会社の設立や社会実験、通りのグランドデザイン策定などを進め、民間主体で持続可能なエリアリノベーションを実現するまちなか再生事業。	
奈良県生駒市	2年目	生駒駅南口エリアまちなか再生業務	彼末 茂樹
		生駒駅南口エリアの価値向上に向け、伴走型事業者育成プログラム「いこみなチャレンジ」を継続実施し、地域で活躍する新たな担い手を発掘・育成する。伴走支援のフォローアップに加えて、まちづくり組織の自走化に向けた仕組みづくりを進め、民間主体で自立的に進めるエリアリノベーションを目指す事業。	

地域再生マネージャー事業の事例

ふるさと再生事業

長崎県波佐見町 – (R2～4年度)

外部専門家

河野 公彦 氏 (inc1合同会社)

平尾 由希 氏 ((株)FOODSNOW)

- 日本有数の焼き物である波佐見焼では、生産過程で生じる**使用済み石膏**の最終処分場の受入停止に伴い、その**リサイクルが課題**となっていた。
- 廃石膏の活用法として、農地の土壌改良や建築の内外装装飾品としての活用が挙げられ、継続的な実証実験やリサイクルにおける採算性の改善を行った。
- 石膏が原料の土壌改良剤を活用**して育てたブランド米「ミズホノチカラ」で作った**米粉クッキーを陶箱に詰め合わせ販売**。地域内循環商品の代表として注目されており、循環型社会を推進する。



陶箱クッキー



波佐見焼

まちなか再生事業

島根県江津市 – (R2年度)

外部専門家

高野 由之(株式会社ARTH)

- 有福温泉エリアは、山陰の伊香保とも称される人気観光地であったが、近年は客数も減少し、空き店舗や空き家により、温泉街のまち並みが衰退。
- 温泉付きワーキングスペースやグランピング施設の整備に加え、泊食分離の導入など「**温泉地まるごとホテル**」化を推進。
- プロジェクトを継続して進めた結果、事業開始時点では営業中の旅館が3軒、飲食店が0軒だったが、令和6年度までに**旅館10軒、飲食店3軒**に増加。



現地会議の実施



物件の再生

持続可能な地域づくり事例集の概要

- 地域再生マネージャー事業を活用した事業のうち、事業の継続実施等により、成果が出ている事例をまとめた事例集を作成し、令和8年4月に公表する。
- 事例集は、「時系列でのプロセス」及び「現場の生の声」を重視し、作成を行う。
- まちなか再生事業：9事業、ふるさと再生事業：21事業、計30事業を掲載行う。

事例集掲載先【まちなか再生事業】 ※赤字は地域再生マネージャー

市町村名	実施年度	事業名	外部専門家(敬称略)
岩手県紫波町	H27～H28	遊休不動産活用による日詰地区活性化プロジェクト	清水 義次
東京都青梅市	H24	旧青梅街道沿道のまちなか賑わい再生	松本 昭
京都府八幡市	H25	昭和の大規模団地男山地域のコミュニティ再生	江川 直樹
島根県江津市	R2	有福温泉再生～温泉地まるごとホテル構想	高野 由之
岡山県瀬戸内市	H30	100年後を見据えた民間主導のまちづくり	明石 卓巳
徳島県美波町	H26	景観保全が拓く、空き家ビジネスの実践	曽我部 昌史
佐賀県佐賀市	H27～H28	「モノ」「ヒト」「コト」の連鎖による賑わい再生	西村 浩
長崎県雲仙市	R1～R2	”寄りたくなるまち”を目指す- くにみ寄りまちツーリズム	坂元 英俊
宮崎県日南市	H29	油津エリア・商店街活性化事業	木藤 亮太

事例集掲載先【ふるさと再生事業】

※赤字は地域再生マネージャー

市町村名	実施年度	事業名	外部専門家(敬称略)
北海道石狩市	H30～R1	地域と企業を結び観光でまちの未来を創るプロジェクト	中田 浩康
北海道むかわ町	H30～R2	むかわ町恐竜ワールド構想に基づくまちづくり推進	中川 晶子、長谷田 咲季
青森県佐井村	H24	佐井村特産品開発支援事業～ヒトとモノが共創した特産品で村をPR	山田 里美、亀田 武嗣
新潟県阿賀町	H30～R1	阿賀町地域内産業連携と地域資源を活用したビジネス創出事業	畦地 履正、近藤 航
新潟県三条市	H27～H29	まちなかのコミュニティ機能の再生及びプラットフォーム(組織づくり)の構築	近藤 ナオ
石川県羽咋市	H28～H30	循環型産業システム構築事業(のと羽咋美味しい創生プロジェクト)	畦地 履正、濱 博一
福井県高浜町	H30	観光×移住×次世代によるクリエイティブビーチ創出プロジェクト	中込 進
福井県若狭町	H30～R1	WAKASA! チャレンジプロジェクト	時岡 壮太、金光さくら
長野県中川村	H30～R1	荒廃森林を地域通貨で輝く資源に～地域おこしの新しい可能性を探る～	丹羽 健司
三重県鳥羽市	H27	鳥羽市漁業と観光の連携事業による活性化プロジェクト	江崎 貴久、梅川 智也
三重県南伊勢町	R2～R3	電力7ヶ電・官学連携による地域力・ビジネス創出事業	千田 良仁、松井 隆宏
和歌山県紀の川市	H27～H28	フルーツ・ツーリズムの展開によるファン獲得プロジェクト	野口 智子
和歌山県有田川町	R2～R3	清水地域ランドスケープ再生戦略事業	濱 博一、矢部 佳宏
島根県雲南市	H25	若者支援プラットフォームづくり事業	宮治 勇輔、銀鏡 佳
広島県府中市	R3～R5	持続可能な「産業(ものづくり)×文化×観光」ビジネス創出事業	養父 信夫
愛媛県松山市	H26	三津浜地区食文化普及推進事業	朽尾 圭亮
愛媛県内子町	R1～R2	極上の田舎力で魅せる! 目的型ツーリズム事業	養父 信夫
高知県安芸市	H27、H29	おじゃこの世界聖地「じゃこシティ」を目指した食による地域づくり事業	朽尾 圭亮、伊藤 威
長崎県波佐見町	R2～R4	地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造事業	河野 公彦、平尾 由希
鹿児島県南大隅町	R3～R5	関係人口拡大創出プロジェクト事業	椋本 修平、野村 達男
鹿児島県三島村	H29～H30	三島村焼酎蔵プロジェクト	竹迫 昭人、坂本 誠

大学連携による地域活力創出事業

- 本事業は、市町村が東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県)に所在する大学と連携し、**地域課題の解決や学生の地方への関係人口づくり**を行い、もって、地域活力の創出を図ることを目的とする。
- 具体的な成果に結びつくよう、**最大3年間**にわたり伴走支援を行う。

(1)補助事業の概要

補助対象 市町村(東京圏の市区町村及び政令市を除く)

対象経費 学生及び指導教員等に係る旅費、宿泊費、コーディネーター(中間支援組織等)への委託費など

補助率 補助対象経費の2/3以内

上限額 1事業当たり250万円
大学が活動の拠点整備等を目的として施設の改修を行う場合は、上記の額に150万円を加算。

(2)東京圏の大学のリスト化及びマッチング支援

- ・ 市町村が連携先となる東京圏の大学を円滑に選定できるよう、財団は大学の専門分野や活動実績等の情報を取りまとめたリストをホームページに公開。
- ・ 市町村が大学との連携を希望する場合には、必要に応じて財団がマッチングの支援を実施。
- ・ 事業の実施に当たっては、リストに掲載されていない東京圏の大学と連携することも可能。

地域づくりの人材育成

- 「地域未来創生スクール」は地域づくりを担う地方自治体職員等を対象として、**地域の未来を担う実践力を備えた人材を育成**することを目的とする講座。
- 当スクールでは、地域課題に即した対応力を身に付ける「**実践型講義**」と「**プロセスデザイン研修**」を実施するとともに、一流講師陣との**人的ネットワーク形成の場**を提供。

(参考)令和8年度受講生の募集期間:令和7年11月～令和8年1月

実践型講義

テーマ		講師名(敬称略)	所属
【特別講義】 離島から学ぶ 生き残るための行動改革		大江 和彦	島根県海士町長
【総論】地域づくり論		小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
【11月】	農山漁村イノベーションを現場から読み解く	図司 直也	法政大学 現代福祉学部 教授
	観光まちづくりの実践と展望	梅川 智也	國學院大學 観光まちづくり学部 教授
	食を活かした地域ブランディング	金丸 弘美	食環境ジャーナリスト 食総合プロデューサー
	地域資源を活用した循環型のまちづくり	河野 公彦	inc 1 合同会社 代表
【12月】	地域づくりの新しい仲間・関係人口	田中 輝美	島根県立大学 地域政策学部 准教授
	コミュニティ再生と地域運営	若菜 千穂	NPO法人いわて地域づくり支援センター 常務理事
【1月】	人口減少時代の都市政策	野澤 千絵	明治大学 政治経済学部 教授
	歴史・文化資源を活用した持続的なまちづくり	藤原 岳史	株式会社NOTE 代表取締役
	脱炭素・ネイチャーポジティブなまちづくり	重藤 さわ子	事業構想大学院大学 教授
	公民共創によるまちづくり	足立 文	株式会社日本経済研究所 執行役員 公共デザイン本部上席研究主幹

プロセスデザイン研修

実務家と討論者がペアになり、地域課題解決のプロセスを学ぶ

テーマ	実務家(敬称略)		討論者(敬称略)	
	氏名	所属	氏名	所属
【しごと】 地域資源活用によるビジネス創出 ～いなかビジネス教えちゃる～	畦地 履正	株式会社四万十ドラマ 代表取締役	図司 直也	法政大学 現代福祉学部 教授
【ひと】関係人口創出・移住 ～私たちはローカルで幸せを見つける～	指出 一正	株式会社ソトコト 代表取締役 ソトコト編集長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
【まち】応援の連鎖がまちを変える ～日南市・油津商店街にみる 新しい地方創生のかたち～	木藤 亮太	株式会社ホーホウ 代表取締役	根岸 裕孝	宮崎大学 地域資源創成学部長 教授
【まち】自治体毎の空き家対策を考える ～実践の中から見つける、 あなたのまちの空き家対策～	有江 正太	NPO法人空き家コン シェルジュ代表理事	野澤 千絵	明治大学 政治経済学部 教授



公民共創事業

- 平成11年のPFI法施行以降のPFI事業、その後の公共施設マネジメントなど時代の流れに応じて、地方公共団体に対して、公共施設(ハード分野)に関する公民連携手法のノウハウを提供。
- 令和7年度からは、地方公共団体が地域課題を把握し、公民連携でサービスを提供する仕組みを「地域イノベーション連携事業」と名付け、地方公共団体への導入を支援。

(1) 公民共創アドバイザー派遣事業

公民連携手法による公共施設等の整備・管理運営やソフト分野での公民連携を推進する地方公共団体に対し、専門家を講師として派遣。

派遣分野	①PPP／PFI ②公共施設マネジメント ③地域イノベーション連携 ④その他	PFI事業をはじめとするハード分野の取組み 公共施設等の管理・活用する取組み 地域課題・社会課題を解決するソフト分野での取組み 民間提案制度、サウンディング調査 等
派遣実績	平成12年度より令和7年度までに全国の地方公共団体に対して1,050回派遣	
令和8年度の採択スケジュール	申請受付:令和7年12月1日(月)～令和8年1月30日(金) 採択通知:令和8年2月24日(火)	

(2) 公民共創フォーラム

令和8年度以降も公民による共創を推進するため、連携する際の「公」と「民」それぞれの留意点や共創の事例紹介など、自治体や民間企業にとって役立つ情報を提供

公民共創事業

(3) 地域イノベーション連携 (Local Innovation Partnership: LIP) 事業

地域課題等を抱える地方公共団体同士をつなぎ、公民共創の取組みを支援するプラットフォームを構築し、地方公共団体職員同士の交流の場の提供やモデル事業等を実施。

① 公民共創ワークショップ

- 自治体職員同士のコミュニケーションにより公民共創を学ぶ
- 双方向の議論(グループワーク)を加えたプログラムとして実施
- 共催自治体と協議し、公民共創のどのプロセスに着目したワークショップとするかを決定

愛媛県(令和8年7月15日実施)



外部専門家

佐々木 晃樹 氏
(株クラウドシエン 事業責任者)
千葉 智明 氏(岡山県新庄村)

ワークショップのテーマ

行政の立場における公民共創の
取り組み方について

富山県(令和8年7月29日実施)



外部専門家

長井 伸晃 氏(兵庫県神戸市)
佐々木 晃樹 氏
(株クラウドシエン 事業責任者)

セミナーのテーマ

地域課題の掘り起こしと整理

神奈川県(令和9年1月実施予定)

令和7年度 開催

宮城県(令和7年7月25日)

外部専門家

伊藤 大貴 氏
(株ソーシャル・イクス代表取締役)

ワークショップのテーマ

地域課題等の解像度を高め、民間事業者に提示するために言語化する

島根県(令和7年10月15日)

外部専門家

谷津 孝啓 氏
(株IRODORI代表取締役)

ワークショップのテーマ

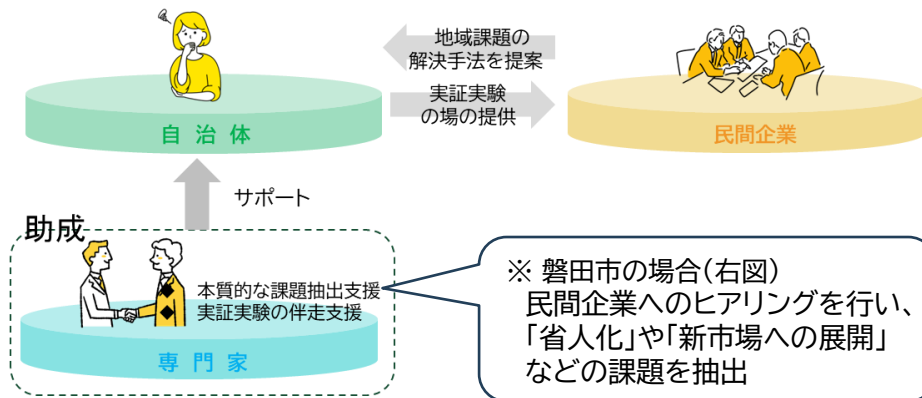
公民共創により地域課題等を解決するために必要な庁内の体制を整備する

公民共創事業

②モデル事業

外部専門家を活用した地域課題等に対する公民共創の取組を支援

専門家が自治体の課題に民間のデジタル技術等のソリューションをマッチング



市町村が外部の専門家と連携し、地域課題等を解決を図る際の、外部専門家の活用に関する経費等の2/3を補助

補助額:700万円以内

【令和8年度の採択市町村】

静岡県磐田市、愛知県春日井市、島根県奥出雲町

静岡県磐田市(令和7年度)

いわた産業イノベーション事業

磐田市の地域課題

地域企業と外部人材・企業の接点の一部にとどまり、新たな産業や事業の創出が十分には進んでいない。

取組内容

地域企業と市外スタートアップ企業の協業創出

市内企業と市外スタートアップ企業の接点形成により、両者のマッチングが12件生まれ、うち複数件が実証・協業フェーズに進展した。

スタートアップの業種	市内企業の業種	解決したい課題	サービス・プロダクト
水上自律型小型モビリティ開発	水産業(陸上養殖)	養殖技術の省人化・ノウハウの確立	水中IoTモニタリングシステムを活用し、養殖技術を省人化するサービス
水上自律型小型モビリティ開発	輸送機器部品製造	スタートアップの試作品開発・量産体制の確立 (※)スタートアップ側の課題を解決することで磐田市の産業にも販路拡大等の面で好影響。	水上自律型小型モビリティ
農業に関連するソフトウェア開発	スマート農業	DXによる労務、選果管理の効率化	農業に関わる現場のノウハウをAIに学習させることで、労務判断等を標準化するサービス等
アーム型ロボット開発	ロボットシステムインテグレーター	スタートアップが試作品開発に成功した後の量産体制の確立 (※)スタートアップ側の課題を解決することで磐田市の産業にも販路拡大等の面で好影響。	力感覚とAIを統合したアーム型ロボット

● 情報誌の発刊



創刊37年目(1989年9月創刊)

地方創生の取組を発信
歴史ある専門誌

読者	国・地方公共団体、金融機関、経済団体、民間企業等 約4,000団体
掲載内容	● 地方創生に関する最新の学識者知見 ● 全国の導入自治体の先進的取組の事例紹介 ● 財団事業の活用事例
発行頻度	年6回発行(隔月)
発行部数	約1万部/号
料金	無料
WEB版	財団WEBサイトで公開

● フォーラム・セミナー

地域再生や公民連携の情報発信、交流の場を提供

地域再生フォーラム・セミナー

全国の地域再生手法や最新の知見、国の施策の動向を紹介

地域再生フォーラム(東京)

日時 令和8年11月27日(金)

テーマ これからのまちづくりと空き家対策を考える



地域再生セミナー(地方)

開催地域に沿ったテーマを実施

● 栃木県開催

日時 令和8年10月15日(木)

テーマ 関係人口の創出から移住・定住へ
～成果を生み出す自治体実態のポイント～

● 奈良県開催

日時 令和8年10月28日(水)

テーマ 空き家・廃坑から考える
関係人口と地域づくり

公民共創フォーラム

公民連携の手法を公共施設管理や地域課題の解決に活かすため、
専門家や先進的な取組みを講演

日時 令和8年8月20日(木)

テーマ 地方自治体と民間の
「公民共創」による地方創生の推進



ふるさと財団会員制度（ふるさと共創プレイス）

本年10月に、全国の自治体、民間事業者、個人を対象とする会員制度を創設しました。

目的

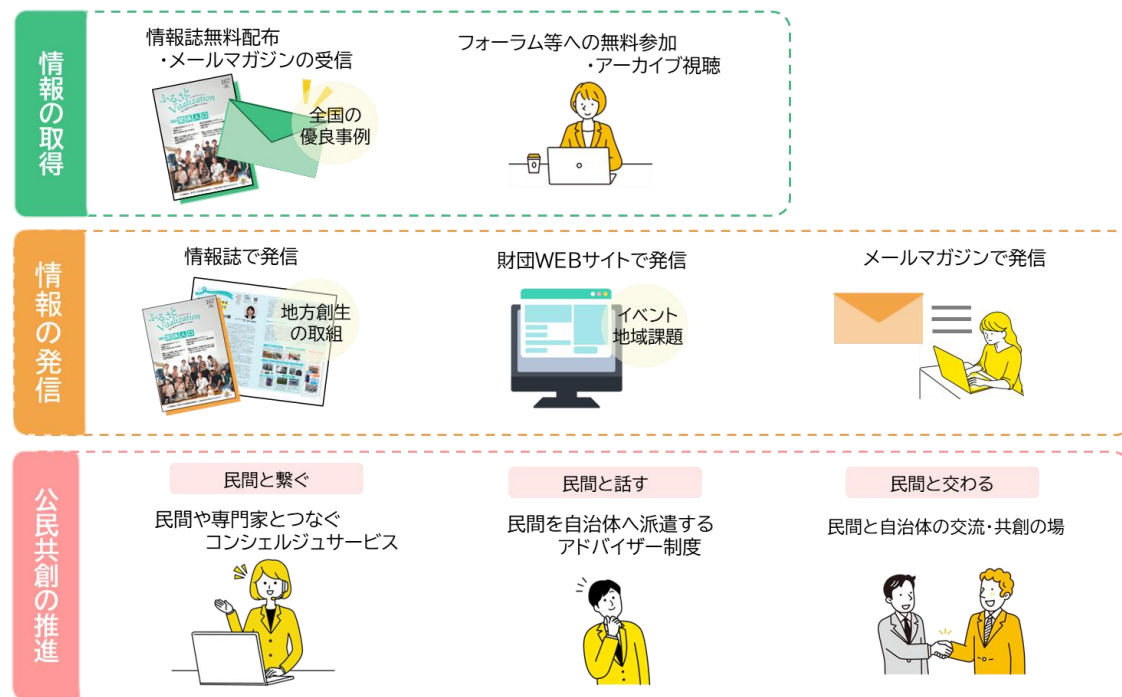
- ① 自治体と民間事業者の共創を通じ、地域課題の解決や地域活性化を推進
- ② 自治体の情報発信の充実
- ③ ふるさと財団の地方創生の取組に共感するファン層の形成

会員種別

自治体会員（無料）

法人会員（特典内容に応じて3種別（年100万円、30万円、5万円））、個人会員（年3千円）

自治体会員の特典



連携省庁

総務省地域力創造グループ
農林水産省農村活性化推進室（「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム）

公民共創を通じた地域課題解決の進め方

ふるさと財団の会員制度(ふるさと共創プレイス)では、地域課題解決に向けて良質なソリューションを有する民間事業者で構成し、ふるさと財団が橋渡し役となって、自治体が安心できる信頼性の高い公民共創の場を提供します。

法人会員が提供する地域課題解決ソリューション(例)

企業	地域課題解決ソリューション
A社	観光、都市と地方の交流、関係人口
B社	地域の人手不足対策、関係人口
C社	地域の見守り・交通・買物等の生活支援
D社	まちなか再生
E社	学力向上支援、不登校児等への学習支援
F社	地域の食の価値創造
G社	スマート農業、農福連携
H社	自治体DX、スマートシティ
I社	健康づくり
⋮	

公民共創の手法

1 民間のソリューション情報を自治体に発信

(情報誌・WEBサイト・メールマガジン)

2 財団によるコンシェルジュサービス

お困りごと

〇〇のような地域課題を解決してくれる企業を知りたい。
など

財団が自治体と民間の
仲介を行います。



3 民間ソリューションのアドバイザーの受入れ

自治体
〇〇分野の課題
解決に詳しいA社
に話を聞きたい



ふるさと財団へ申込



民間事業者
自治体を訪問し
自社の知見やソ
リューションにつ
いて説明・助言・提案

4 自治体と民間の交流・共創の場

自治体、民間事業者から地域課題解決の事例等を学べます。

ふるさと財団の事業に関するお問い合わせは、
総務企画部企画広報課へ

03-3263-5586

もしくは

kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp

までお気軽にご相談ください。



URL <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

ふるさと財団 HP

